

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業	柏崎市	135,900,000	50,000,000	
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業	柏崎市	196,683,027	180,000,000	
3	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業	柏崎市	446,624,882	387,000,000	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	柏崎市	586,810,656	576,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	文化会館管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市日石町（柏崎市文化会館アルフォーレ）			
交付金事業の概要		文化会館アルフォーレの指定管理料12ヶ月分。 文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施のため、指定管理者を指定し、「文化活動の広がり」と底上げを図る」、「質の高い活動へと引き上げる」及び「市民との連携を強化する」を基本理念とした文化振興事業を展開し、利用者の誘致、拡大を目指すとともに市民の芸術文化活動の振興と発展を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第5章 魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる 2 市民の主体的な文化活動を支援する 施設の目標指標：文化会館アルフォーレ利用者数 180,000人（令和3年度） 目標値：文化会館アルフォーレ利用者数 176,000人（平成30年度）			
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度 令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 平成30年度
		文化会館アルフォーレ利用者数 176,000人	文化会館アルフォーレ利用者数	成果実績	人 166,569
				目標値	人 176,000
				達成度	% 94.6%
		評価年度の設定理由			
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、文化会館アルフォーレの安定的かつ効率的な管理運営と効果的な事業実施ができました。 平成30年度の入館者数は、166,569人と目標としていた176,000人には至らなかったものの、前年度より856人増加し、貸館事業・自主事業のアンケートにおいて、来場者満足度が87～100％と高水準を得ていることから、市民の芸術文化活動の振興と発展に寄与しているものと評価します。 また、柏崎市文化会館アルフォーレ運営懇談会（民間による機関のため委員名は非公開）による評価はA+を取得しており、利用者サービス向上に向けた努力が認められ、充実した事業実施が評価されています。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	平常に運営できた日 （開館日数）	活動実績	日	309	308	310
		活動見込	日	309	308	310
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	61,655,824	135,900,000	135,900,000	平成28～30年度総事業費 333,455,824		
交付金充当額	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000	50,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
管理運営業務		随意契約（指定管理）		かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体		135,900,000
交付金事業の担当課室		教育委員会文化・生涯学習課				
交付金事業の評価課室		教育委員会文化・生涯学習課				

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	元気館管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市栄町（柏崎市元気館）		
交付金事業の概要		柏崎市元気館に勤務する保健師等の職員人件費（保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び検診担当等職員7名 計36名）12ヶ月分。 本市では、乳幼児期から高齢期までのすべての市民を対象とした、生涯にわたる健康づくりを目指しています。柏崎市元気館においては、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実等の役割を担い、保健・福祉の総合的な拠点施設として市民に広く認知されています。 本交付金事業では、柏崎市元気館に勤務する保健師等を確保し、安定的な福祉サービスの提供を継続して行うことで、市民の健康維持と福祉の向上を図ります。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ 1 心と体の健康づくりを進める 目標：元気館利用者数63,000人（平成30年度）		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	評価年度 平成30年度
		柏崎市元気館利用者数 63,000人	成果実績	人 64,050
			目標値	人 63,000
			達成度	% 101.7%
		評価年度の設定理由		
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施		

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、必要な人員を確保し、安定した施設運営を行うことができました。これにより、平成30年度の利用者は64,050人と目標を上回り、元気づくりの推進、子育て支援の推進、相談支援体制の充実を図り、市民の健康維持と福祉の向上に資することができたと評価します。 今後も市民の多様な保健・福祉ニーズに応えるための事業の充実、改善を推進するとともに、これに必要なマンパワーを確保し安定した管理運営を行います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	平常に運営できた日 (開館日数)	活動実績	日	335	335	335
		活動見込	日	335	335	335
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	203,583,730	210,821,384	196,683,027	平成28～30年度総事業費 611,088,141		
交付金充当額	180,000,000	180,000,000	180,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	180,000,000	180,000,000	180,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保健師21名、栄養士3名、歯科衛生士1名、理学療法士1名、保育士3名及び検診担当等職員7名 計36名		196,683,027
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課				

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号		措置名		交付金事業の名称		
3		福祉対策措置		学校教育施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町ほか41件				
交付金事業の概要		柏崎市立小・中学校及び学校給食共同調理場の管理運営経費（小学校20校、中学校12校、共同調理場10施設）4月分～3月分。 学校教育施設は、児童・生徒がその発達段階やそれぞれの状況に応じた、適切かつ最善な教育を受けられるよう教育環境を整えることが求められています。 本交付金事業では、学校教育施設の光熱水費等の運営経費及び学校給食業務委託料を確保し、安定的な学校運営を継続的に行うことで、安全で快適な教育環境づくりの実現と安全・安心な給食を提供し、次世代を担う児童・生徒の健全育成の推進を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 3 教育環境を充実させる 目標： 学校教育施設の光熱水費、下水道使用料及び農業集落排水使用量へ交付金を充当することにより、児童・生徒約5,750人に対し、快適かつ安定的な教育環境の充実を図ります。 目標値：学校給食満足度アンケート「A評価」70％以上				
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度
		満足度アンケート「A評価」70％以上	共同調理場運営委員会によるアンケート集計値	成果実績	％	88
				目標値	％	70
				達成度	％	125.7％
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	学校教育施設の光熱水費等及び学校給食業務委託料に本交付金を充当することにより、対象の42施設において稼働日数100％を達成し、安定的な施設運営と給食業務の適切な運営により、安全・安心な学校給食を確実に提供することができました。 また、学校給食共同調理場運営委員による学校給食満足度アンケート結果では成果実績88％と目標を上回る結果を得ることができました。 これらのことから児童・生徒約5,750人に対して、快適かつ安定的な教育環境と年間延べ1,275,165食の安全・安心な給食の提供を行い、児童・生徒の健全な育成の推進に寄与できたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	学校教育施設を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	206	205	207
		活動見込	日	206	205	207
		達成度	％	100.0％	100.0％	100.0％
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	共同調理場を平常に運営できた日（稼働日数）	活動実績	日	206	205	206
		活動見込	日	206	205	206
		達成度	％	100.0％	100.0％	100.0％
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	提供食数（対象児童生徒数×給食回数）	活動実績	食	1,315,117	1,296,068	1,275,165
		活動見込	食	1,329,482	1,317,602	1,310,839
		達成度	％	98.9％	98.4％	97.3％
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備 考	
総事業費	421,747,338	448,941,670		446,624,882	平成28～30年度総事業費 1,317,313,890	
交付金充当額	370,000,000	350,000,000		387,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	370,000,000	350,000,000		387,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
学校給食業務委託	随意契約（技術提案）	株式会社メフォス	129,708,000
		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	104,758,920
		協同組合柏崎給食センター	62,474,688
電気使用料	随意契約	ワタミファーム&エナジー(株)	63,569,133
		東北電力株式会社	1,593,454
ガス使用料	随意契約	北陸ガス株式会社	33,720,306
		(株)ジェイエイサービス柏崎	2,866,379
L P G使用料	随意契約	石塚商店	569,227
		(株)サイサン	17,496
		伊勢屋	4,415
		新潟サンリン(株)	15,189
		柏崎市上下水道局	47,327,675
水道・下水道料	随意契約		
交付金事業の担当課室	教育委員会教育総務課		
交付金事業の評価課室	教育委員会教育総務課		

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化措置	保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎保育園）ほか15件		
交付金事業の概要		公立保育園の正規職員人件費（16園、保育士96人・調理員22人）12か月分。 本市では、少子化の進行や保護者の就労環境の変化等に伴い、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。こうした中、保育園が市民の多様な育児ニーズに応える施設として果たす役割は大きく、適正なマンパワーの確保による安定した運営が求められます。 本交付金事業では、公立保育園（16園）に勤務する正規職員（保育士96人、調理員22人）を確保し、安定的な保育サービスの提供を継続的に行うことで、多様な育児ニーズに応える子育て支援を展開し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 3 安心して子育てができる環境を充実させる 目標値：公立保育園定員充足率80.6％（平成30年度） ※公立保育園定員充足率：公立保育園入園児童数÷公立保育園認可定員		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで		
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	評価年度
		公立保育園定員充足率80.6％	成果実績	81.3
			目標値	80.6
			達成度	100.9%
		評価年度の設定理由		
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。		

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、市内保育園の保育士人件費（16園、保育士96人・調理員22人）12か月分を確保することができ、必要な人員を確保し安定的な保育園運営を行うことができました。公立保育園定員充足率は81.3％となり、目標としていた定員充足率を達成することができました。また、待機児童数はゼロであったことから、保育を必要とする子育て家庭の育児ニーズに応えることができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士・調理員の雇用量 （雇用人数（人）×交付金対象雇用期間（月））	活動実績	人	1,469	1,437	1,382
		活動見込	人	1,500	1,500	1,410
		達成度		97.9%	95.8%	98.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	626,474,298	620,034,240	586,810,656	平成28～30年度総事業費 1,833,319,194		
交付金充当額	570,000,000	570,000,000	576,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	570,000,000	570,000,000	576,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士96人・調理員22人		586,810,656
交付金事業の担当課室		子ども未来部保育課				
交付金事業の評価課室		子ども未来部保育課				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業	柏崎市	49,380,660	45,000,000	
2	福祉対策措置	特別支援学級介助事業	柏崎市	48,015,974	40,000,000	
3	福祉対策措置	老人保護措置委託事業	柏崎市	133,198,484	93,435,000	
4	福祉対策措置	保育園運営事業	柏崎市	57,784,699	50,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	妊婦健康診査費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		新潟県一円（市内含む県内の病院・診療所等の医療機関）		
交付金事業の概要		妊婦健康診査（14回分）事業委託料11ヶ月分。 出産年齢の上昇により、母体や胎児の健康管理における妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっています。また、経済的な理由などから健康診査を受診しない場合もあり、妊婦・出産に係る経済的不安を軽減することが求められています。 本交付事業では、妊婦健康診査の公費負担の充実を継続的に図り、少子化解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診に繋げ、母子の健康の保持、増進及び子育て支援の充実を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する法令： 母子保健法 第13条第1項 子ども・子育て支援法 第59条第13号 交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかな』をつなぐまちをめざして～ 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる 3 安心して子育てができる環境を充実させる 目標： 妊娠中に起こりやすい病気を予防・早期発見し、必要な医療又は保健指導を受けることを推進し、母子の健康増進と子育て支援の充実を図ります。		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで		
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	—	—	成果実績	—
			目標値	—
			達成度	—

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	平成30年度妊婦健康診査受診者のうち、妊娠高血圧症候群（47人）、貧血（107人）、糖尿病（22人）、切迫早産・尿検査等のその他の異常（101人）を早期に発見し医療につなぐことで重症化を予防する効果があったと考えます。 また、妊婦健康診査受診時の気になる妊婦（精神疾患、出産後の援助者がいない、不安が大きい等）の情報を別途個別でも医療機関から頂くことで、助産師・保健師による訪問や相談、学級でのフォローに効果的につながり、関係機関による途切れない支援のひとつとなっていると考えます。 よって、本交付金の充当により事業を安定的に運営することができ、母子の健康の保持・増進及び子育て支援の充実に資することができたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	妊婦健康診査受診者延べ人数		活動実績	人	6,085	6,289	5,962
			活動見込	人	6,000	6,000	6,000
			達成度		101.4%	104.8%	99.4%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		36,342,130	51,990,550	49,380,660	平成28～30年度総事業費 137,713,340		
交付金充当額		30,000,000	45,000,000	45,000,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		30,000,000	45,000,000	45,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
妊婦健康診査業務委託		随意契約		県内医療機関 56件		49,380,660	
交付金事業の担当課室		子ども未来部子育て支援課					
交付金事業の評価課室		子ども未来部子育て支援課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	福祉対策措置	特別支援学級介助事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市学校町（柏崎小学校）ほか12件				
交付金事業の概要		市立小学校13校に配置する特別支援学級介助員（28名）の賃金（11か月分）及び通勤費相当賃金（9か月分）。 本市では、発達障害や知的障害、肢体不自由等のある児童が増加傾向にあり、特別支援学級における教育的な支援のニーズが高まっています。 本交付金事業では、特別支援学級に配置する介助員（28名）を確保し、安定した教育的支援の充実に継続的に行うことで、児童の健全育成を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 2 地域ぐるみで子どもや若者を育てる 目標： 特別支援学級に介助員を配置することにより、日常生活動作の取得支援、学習活動の支援、機能訓練の補助等の個に応じた細やかな教育的支援を行い、児童の自立を支援し、適切な就学環境の確保を図ります。				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		—	—	成果実績		—
				目標値		—
				達成度		—
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	特別支援学級介助員28名を確保できたことにより、特別な教育的支援を必要とする児童の心理的安定、個に応じた指導・支援の充実を図り、児童の健全育成の推進に資することができたと評価します。また、担任と連携を図り、児童との信頼関係を築くことができました。 発達障害等への理解が進んでいること、特別支援学級に在籍する児童の障害の程度や様子が様々であること等から、学校での教育活動全般における個に応じた支援がこれまで以上に求められています。こうした中、特別支援学級介助事業に本交付金を充当することにより、各小学校特別支援学級における個に応じた指導・支援の充実や、より適切な就学環境の確保が図られたと考えます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	特別支援学級介助員の雇用 量（人数×11か月）	活動実績	人月	286	286	308
		活動見込	人月	286	286	308
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	44,332,086	43,705,888	48,015,974	平成28～30年度総事業費 136,053,948		
交付金充当額	35,000,000	35,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	35,000,000	35,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	人件費	雇用	特別支援学級介助員28名	48,015,974		
交付金事業の担当課室	教育委員会学校教育課					
交付金事業の評価課室	教育委員会学校教育課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	福祉対策措置	老人保護措置委託事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市大字上田尻（養護老人ホーム御山荘）ほか1件			
交付金事業の概要		在宅生活が困難な高齢者を支援する養護老人ホーム入所措置委託料11ヶ月分。 養護老人ホームは、「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を支援する入所措置施設であり、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境が求められています。 本交付金事業では、養護老人ホームの入所措置委託料を確保することで、安定した事業運営を行い、養護を必要とする高齢者を適切に措置し、生活の安定と心身の健康保持を図り、加えて、地域の高齢者福祉の向上を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する法令： 老人福祉法第11条第1項 交付金事業に関する主要施策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～平成33年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる 2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる 目標： 「身体的、精神的な理由」、「環境上の理由」及び「経済的理由」により、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することで、低所得者でも安心して生活を送ることができる環境の確保を行い、生活の安定と心身の健康保持を図ります。また、本事業が地域社会における高齢者支援のセーフティーネットとしての役割を果たすことで、地域の高齢者福祉の向上を図ります。			
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで			
		成果目標	成果指標	単位 評価年度 平成30年度	
		—	—	成果実績	—
				目標値	—
				達成度	—

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定期理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、養護老人ホームの運営を安定的に行うことができ、養護を必要とする高齢者を適切に措置することができました。平成30年度末65名の入所者が安心して生活を送ることができ、心身の健康保持が図られました。今後も高齢者のセーフティーネットとしての役割を果たし、地域の高齢者福祉の向上を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	養護老人ホームへの措置人数	活動実績	人	68	67	65
		活動見込	人	66	66	66
		達成度		103.0%	101.5%	98.5%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	98,629,810	131,954,245	133,198,484	平成28～30年度総事業費 363,782,539		
交付金充当額	65,000,000	80,000,000	93,435,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	65,000,000	80,000,000	93,435,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
老人保護措置委託		随意契約		社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業協会・社会福祉法人愛光会		133,198,484
交付金事業の担当課室		福祉保健部介護高齢課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部介護高齢課				

様式第8（第22条関係）

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	福祉対策措置	高齢者予防接種事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市一円				
交付金事業の概要		高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料4ヶ月分。 予防接種法の規定に基づいて実施する高齢者インフルエンザ予防接種事業においては、市が予防接種業務委託医療機関へ委託料を支払う形で高齢者の被接種者負担金の一部を補助し、接種率の向上と安定した事業の実施に取り組んでいます。 また、本事業は市民に広く認知され接種者数も増加傾向にある中、今後は高齢化の進行に伴う事業費の増加が見込まれ、継続的に安定して事業を実施する財源の確保が求められます。 ついては、本交付金の充当により安定的な事業実施を図り、高齢者の感染症り患、まん延を予防することで健康的な市民生活を確保します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第3章 健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ 1 心と体の健康づくりを進める 目標：高齢者インフルエンザ予防接種率 60%（平成30年度）				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		高齢者予防接種率60%	高齢者予防接種率：接種者数÷65歳以上人口×100	成果実績	%	54.7
				目標値	%	60.0
				達成度	%	91.2%
		評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、安定したインフルエンザ予防接種事業実施を図ることができました。平成30年度の予防接種率は54.7%と目標に至りませんでした。接種者数は増加し、接種率も例年並みであったことから、高齢者のインフルエンザ罹患、まん延を予防することで健康的な市民生活を確保することができたと評価します。今後も、関係機関と連携し安定した予防接種事業の実施に取り組み、接種率の向上を目指すとともに高齢者の健康的な市民生活の確保を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	
	高齢者インフルエンザ予防接種数（予診のみ含む）	活動実績	箇所	15,690	16,141	
		活動見込	箇所	16,757	18,280	
		達成度	%	93.6%	88.3%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	備 考			
総事業費	56,190,653	57,784,699	平成29、30年度総事業費 113,975,352			
交付金充当額	50,000,000	50,000,000				
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	50,000,000	50,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
高齢者インフルエンザ予防接種業務委託		随意契約		柏崎・刈羽管内医療機関46件・一般社団法人新潟県医師会		57,784,699
交付金事業の担当課室		福祉保健部健康推進課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部健康推進課				

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業	柏崎市	59,940,000	56,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二田小学校整備事業	柏崎市	28,941,840	25,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校空調整備事業	柏崎市	141,604,200	110,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	雨水改良事業	柏崎市	34,810,560	30,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪車整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市一円（市道柏崎1-1号線ほか）			
交付金事業の概要		ロータリ除雪車2.2m級1台、除雪ドーザ11t級1台の更新。 生活に身近な安全を確保し、安定した道路除雪体制を構築するため、本交付金を活用し、老朽化したロータリ除雪車、除雪ドーザ等の除雪機械の更新を行い、道路除雪能力の向上に努めます。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる 2 生活に身近な安全を確保する 施策の目標指標： 除雪機械の更新台数（累計）目標値 78台（令和3年度） 目標値： 劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件			
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度 平成30年度	
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止め件数0件	劣化や老朽化に起因する故障や除雪作業効率の低下による、降雪時の不定期な通行止めの件数	成果実績	件数	0
			目標値	件数	0
			達成度	%	100.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、老朽化したロータリ除雪車2.2m級1台、除雪ドーザ11t級1台を更新し、道路除雪能力（作業効率）の向上が図られ、冬期間道路交通の安全を確保することができました。今後も、老朽化した除雪機械の更新を行うことにより、劣化や老朽化に起因する故障や作業効率低下によって発生する降雪時の交通障害を無くし、市民生活に必須の冬期間道路交通の更なる安全の確保を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	除雪機械更新台数	活動実績	台	1	1	2
		活動見込	台	1	1	2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	14,850,000	34,971,480	59,940,000	平成28～30年度総事業費 109,761,480		
交付金充当額	14,850,000	34,971,000	56,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	14,850,000	34,971,000	56,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	ロータリ除雪車2.2m級	指名競争入札	(株)コバリキ	43,524,000		
	除雪ドーザ11t級	指名競争入札	吉祥天(株)	16,416,000		
交付金事業の担当課室	都市整備部維持管理課					
交付金事業の評価課室	都市整備部維持管理課					

様式第8（第22条関係）

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二田小学校整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所		柏崎市西山町長嶺（二田小学校）		
交付金事業の概要		二田小学校屋内体育館屋根改修工事（カラスステンレス鋼板A=1,055㎡） 二田小学校は、建設されてから25年以上が経過し、全般的に老朽化が進行しており、経年劣化による修繕を要する箇所が多くなっています。特に屋内体育館の屋根板金は老朽化の進行が著しい状況であり、雨漏りが生じています。これまで必要に応じて、数回の修繕を行ってきましたが、抜本的な改善には至っておらず、体育の授業や各種行事、地域の体育・スポーツの場として支障をきたしている状況です。このことから、屋根板金の全面改修工事を行い、児童をはじめ地域住民等の安全・安心の確保を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 3 教育環境を充実させる 施策の目標指標： 25年以上経過した市内小・中学校の未改修面積割合 26.1%（令和3年度） 目標値： 経年劣化で老朽化した屋内体育館の屋根板金を全面改修により雨漏りを防止し、快適な教育環境の確保、児童及び地域住民等の安全・安心を確保する。		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度
	—	—	成果実績	%	—	
			目標値	%	—	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	工事完成し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、屋根改修を行い、体育館本来の機能が回復し、児童162名の安全で快適な学習環境が確保され、体育授業や全校集会をはじめ各種行事等が安心して行えるようになり、併せて地域の地域の次世代を担う児童の健全育成に寄与することが期待される。 また、社会体育活動の場として体育・スポーツの振興に寄与され、加えて災害時の避難所としての機能を確保することにより、地域住民等の安全・安心が図られました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	
	工事進捗率		活動実績	%	100	
			活動見込	%	100	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成30年度				備 考
総事業費		28,941,840				
交付金充当額		25,000,000				
うち文部科学省分		0				
うち経済産業省分		25,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
屋内体育館屋根改修工事		指名競争入札		株式会社植木組 柏崎支店		28,941,840
交付金事業の担当課室		教育委員会教育総務課				
交付金事業の評価課室		教育委員会教育総務課				

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校空調整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市				
交付金事業実施場所		柏崎市西山町鬼王（西山中学校）ほか2件				
交付金事業の概要		市内3中学校（西山中学校、第三中学校、鏡が沖中学校）への空調整備工事。 柏崎市内小中学校では、近年の温暖化による気温の上昇など、夏場の教育環境は熱中症等の健康問題もあり、生徒にとって深刻な状況となっています。また、暖房設備も設置から20年以上が経過している学校も多く存在し、設備の老朽化が著しく故障も頻繁に発生し、冬場の生徒の健康維持、設備の維持管理に支障をきたしている状況となっています。 本交付金事業では、市内3中学校（西山中学校、第三中学校、鏡が沖中学校）の普通教室及び特別支援教室等に空調設備を導入することで、一年を通して安全・安心で快適な環境の充実に図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ 3 教育環境を充実させる 目標値： 市内小中学校普通教室空調設備導入率 83.33%（平成30年度） ※本交付金事業以外で整備した学校を含む導入率				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度		
事業期間の設定理由		—				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
		空調設備導入率 83.33%	空調設備導入学校数÷ 市内32校	成果実績	%	83.33
				目標値	%	83.33
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、西山中学校（生徒数95人）、第三中学校（生徒数：249人）、鏡が沖中学校（生徒数：316人）の3校に空調設備を導入することができました。 学校環境衛生基準（文部科学省告示）では、「教室の温度は、17℃以上、28℃以下であることが望ましい」とされていますが、近年の異常気象など、記録的な猛暑や寒波によって、この基準に満たない日やその時間が継続する日も多くなっておりましたが、空調設備の導入により生徒の健康維持と安全で快適な学習環境の整備を進めることができ、一年を通して安全・安心で適切な教育環境の確保を図つことができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度		
	普通教室及び特別支援教室へ空調設備を導入した学校数	活動実績	校	3		
		活動見込	校	3		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度				備 考	
総事業費	141,604,200					
交付金充当額	110,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	110,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
西山中学校空調設備設置（電気設備）工事		一般競争入札		有限会社伊藤電機		2,289,600
西山中学校空調設備設置（機械設備）工事		一般競争入札		株式会社ミタカ		28,620,000
第三中学校空調設備設置（電気設備）工事		一般競争入札		柏晃電機株式会社		2,311,200
第三中学校空調設備設置（機械設備）工事		一般競争入札		日新設備工業株式会社		52,516,080
鏡が沖中学校空調設備設置（電気設備）工事		一般競争入札		株式会社中澤電工		3,456,000
鏡が沖中学校空調設備設置（機械設備）工事		一般競争入札		株式会社柏崎設備工業		52,411,320
交付金事業の担当課室		教育委員会教育総務課				
交付金事業の評価課室		教育委員会教育総務課				

Ⅱ．事業評価個表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	雨水改良事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市大字藤井			
交付金事業の概要		雨水排水施設の改良工事（全体計画L=134mのうちH30年度はL=68m、ボックスカルバートB=1.0～1.5m）。 当工事箇所の排水区（葦藪川右岸第五排水区）では、外周への宅地開発が進むことにより、雨水排水の流入量が増加するとともに、経年の地盤沈下進行による水路の勾配不良も重なり、現況水路では対応できず、浸水や道路冠水が発生しています。柏崎市大字藤井地内の住宅地で発生している雨水排水不良による浸水や道路冠水を軽減させて、安全・安心な住民生活の向上を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要施策・政策： 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 2 自然災害に備えた対策を進める 目標： 安全で安心して生活できる、頼もしいまちをつくるため、公共下水道事業（雨水幹線・枝線）の整備を促進します。			
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		完成までに2年間を要するため			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		—	—	成果実績	—
				目標値	—
				達成度	—

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	公共下水道事業（雨水幹線・枝線）の整備促進が目標であるため、工事完成年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	雨水排水施設L=68m、ボックスカルバートB=1.0～1.5mの改良工事を実施し、流下能力がQ=0.065m3/SからQ=0.834m3/Sに向上し、5年確率降雨量に対応する流下能力を確保することができました。このことにより、雨水排水不良による浸水や道路冠水が軽減が見込まれ、市民生活の安全性の向上が図られたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度
	工事進捗率		活動実績	%	49.3	50.7
			活動見込	%	49.3	50.7
			達成度	%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度		備 考		
総事業費	38,725,560	34,810,560		平成29、30年度総事業費 73,536,120		
交付金充当額	36,000,000	30,000,000				
うち文部科学省分	0	0				
うち経済産業省分	36,000,000	30,000,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
	下水道雨水枝線改良工事		制限付き一般競争入札		丸高建設(株)	
交付金事業の担当課室		上下水道局建設課				
交付金事業の評価課室		上下水道局建設課				
		契約金額		34,810,560		

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道柏崎17-3号線整備事業	柏崎市	64,337,600	58,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	よしやぶ川改修事業	柏崎市	44,195,760	40,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道柏崎17-3号線整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市大字加納、善根			
交付金事業の概要		市道柏崎17-3号線の旧橋撤去工事（平成30年度：L=45.9m W=5.6m） 二級河川の両岸の集落を結ぶ主要幹線かつ、沿線にある小学校の通学路でもある道路の拡幅改良、橋りょう架け替えの工事に本交付金を充当し、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる 1 社会基盤を機能的に整備する 目標値：市道改良率50.8% 市道総延長1,166km、目標改良延長592km 当該事業0.6km(令和3年度)			
事業開始年度		平成23年度		事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由		令和元年度工事完了を予定しているため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	市道改良率 50.8% (592km)	市道改良率	成果実績	%	50.1(584km)
			目標値	%	50.8(592km)
			達成度	%	98.4%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を確認し次第、評価を実施。				

交付金事業の成果目 標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、古くなった鯖石橋（旧橋撤去L=45.9m、W=5.6m）のうち、右岸側の下部工を撤去することができ、平成23～30年度の継続事業において、今回工事で当該事業のすべてが完了し、全体計画の進捗率は100%となりました。平成28年度までに車道の二車線化及び歩道新設を完了し、車両の走行性の向上及び歩行者の安心安全の確保を図ってきており、今回工事で旧橋を撤去したことで、より道路交通の安全性・利便性の向上に資することができたと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業進捗率	活動実績	%	19	9	8
		活動見込	%	19	9	8
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業 費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度	備 考	
総事業費	150,885,720	72,232,560		64,337,600	平成28～30年度総事業費 287,455,880円	
交付金充当額	130,000,000	65,000,000		58,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	130,000,000	65,000,000		58,000,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額	
	旧橋撤去工事	一般競争入札		株式会社植木組 柏崎支店	64,337,600	
交付金事業の担当課室	都市整備部都市整備課					
交付金事業の評価課室	都市整備部都市整備課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	よしやぶ川改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市			
交付金事業実施場所		柏崎市田塚一丁目、東長浜町			
交付金事業の概要		普通河川よしやぶ川の河川改修工事（平成30年度：L=114.4m、W=2.6m、H=1.8m）護岸部材（鋼矢板）の老朽化による治水安全度の低下した河川の改修工事を行い、護岸を補強すると共に必要流下能力を確保します。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第1章 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる 2 自然災害に備えた対策を進める 目標値：鯖石川合流部から1.6km～2.5km区間の計画流量 12m ³ /s			
事業開始年度		平成24年度		事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由		令和元年度完成を予定しているため			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		鯖石川合流部から1.6km～2.5km区間の計画流量 12m ³ /s	成果実績	m ³ /s	12
			目標値	m ³ /s	12
			達成度		100.0%
		評価年度の設定理由			
		成果実績を確認し次第、評価を実施。			

交付金事業の成果目標及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、普通河川よしやぶ川の延長114.4mの河川改修工事を行うことができました。今年度の改修により計画していた延長（全体計画延長L=858.3m）の内87.6%の施工が完了し、これまでの改修箇所については、護岸の補強を達成したと共に、必要な流下能力12m³/ s 以上を確保することができました。これにより当該箇所の治水安全度が向上し、周辺地域の安全が確保できたと評価します。 また、下流区間L=106.4mについても同様の護岸の老朽化が確認されているため、来年度以降も引き続き河川改修工事を実施し、周辺地域の治水安全度向上を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工事進捗率	活動実績	%	15.1	14.0	13.3
		活動見込	%	15.1	14.0	13.3
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考		
総事業費	41,305,680	48,593,520	44,195,760	平成24～30年度総事業費 254,472,990		
交付金充当額	38,000,000	40,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	38,000,000	40,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	河川改修工事	一般競争入札	石高建設(株)	44,195,760		
交付金事業の担当課室	都市整備部都市整備課					
交付金事業の評価課室	都市整備部都市整備課					